

こんにちわ

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2012. 02. 01号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市が臨海部の液状化調査結果を発表

石油コンビナートの液状化・耐震対策急げ

横浜市は1月20日、臨海部の民間企業を対象に行った液状化等のアンケート調査の結果を発表しました。この調査は、日本共産党の大貫憲夫議員が議会で要求したものです。

4社で液状化、35社で建物被害

東日本大震災の際、4社で事業所の敷地内で液状化現象が発生。5社で護岸・係留施設にクラック程度からコンクリートの欠落などの小～中規模の被害があり、35社で壁ひび割れ・落下、排水管破損などの建物の被害がありました。

事前に液状化対策2社のみ

大震災前に液状化対策を実施していたのは2社のみ。対策をしていなかった理由として、38社が「基礎地盤まで杭を挿入しており液状化の問題はない」、39社が「その他」としています。今後の液状化対策として、14社が検討中でしたが、33社が「必要だが優先順位は低い」、32社が「必要ない」と回答しました。

リスクマネジメントを定めている事業者は45社と半数以上ですが、東日本大震災の際策定リスクマネジメントで対応できたのは21社で、22社は対応できなかったと答えました。67社がリスクマネジメントの見直し・策定を検討しています。

日本共産党が県防災計画に提言

日本共産党神奈川県委員会は、県石油コンビナート等防災計画修正素案について、当市議団も関わって、検討してきました。

日本共産党は、国・県・市の責任で、液状化を想定した耐震基準を設けるとともに、コンビナート地区の護岸の耐震化の実施、津波に備えた危険物タンク対策や防油堤の補強、危険物タンク・施設の耐震化の推進、公設消防力の強化などを、求めています。

東日本大震災における「民有地の液状化等アンケート調査」

調査対象：臨海部に立地の民間企業（工場57、倉庫60の117事業所）

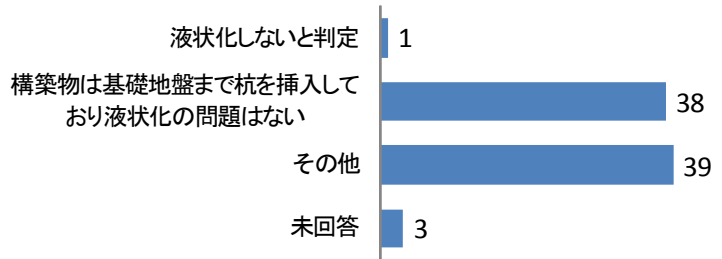
回答率：71%（83事業所）

調査期間：2011年11月30日～12月16日

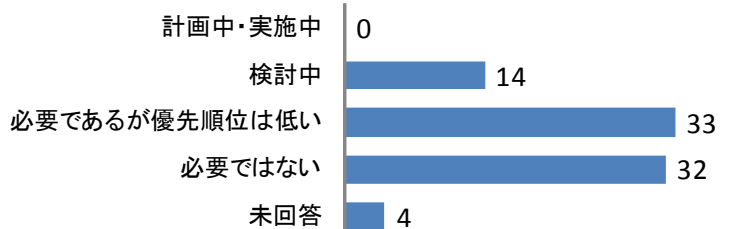
調査方法：調査票を郵送し、記入後返送。

希望事業者には電子メールで対応

大震災前に液状化対策を実施していなかった理由は？(81社)



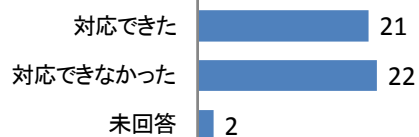
今後の液状化対策は？



BCP等のリスクマネジメントを



東日本大震災時に策定されていたリスクマネジメントで



注) BCP(事業継続計画)：災害や事故などの緊急事態に備えて、事業の継続に必要な最低限の業務や、対応策などを定めた包括的な行動計画